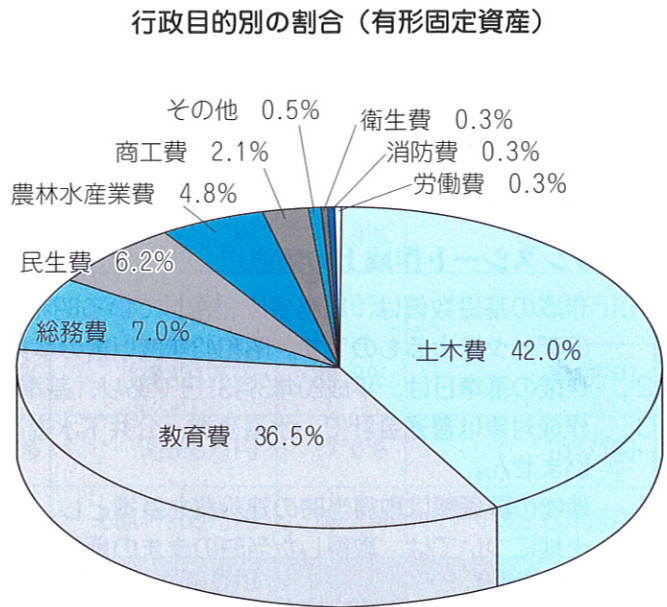


◆有形固定資産の行政目的別の割合◆

バランスシートの有形固定資産を詳しく見ることにより、下野市がどのような行政目的に重点を置いて、社会資本の整備を行ってきた資産があるのかがわかります。

行政目的	有形固定資産額	構成比
土木費 (公園、道路、区画整理など)	305億7,332万円	42.0%
教育費 (学校、図書館など)	265億6,978万円	36.5%
総務費 (庁舎など)	50億7,434万円	7.0%
民生費 (保育園、児童館など)	45億3,841万円	6.2%
農林水産業費 (農道、農業施設など)	35億594万円	4.8%
商工費 (観光施設など)	14億9,470万円	2.1%
その他 (目的に類しない施設など)	3億3,180万円	0.5%
衛生費 (ごみ処理施設など)	2億3,784万円	0.3%
消防費 (消防施設など)	2億2,953万円	0.3%
労働費 (勤労青少年ホームなど)	1億8,831万円	0.3%
有形固定資産合計	727億4,397万円	100.0%



※行政目的とは？

自治体が行政サービスを行ううえでの区分です。

平成18年度末 平成19年度末 との比較
 829億3,679万円 825億673万円

